

# 神河町行財政改革実施計画

【令和5年度～令和10年度】

令和5年3月

神河町

# 1. 時代に即した効率・効果的な組織体制の構築と人材育成 <sup>2</sup>

## 1 定員管理の適正化による人件費の抑制

項目番号	取組項目	実施区分	改革の取組方針						担当課
1-1-(1)	定員管理の適正化の見直し	実施	人口減少や財政状況も考慮した、効果的な人的配置を進め、将来の人口規模や税制規模に見合う職員定数の適正化を図る。						総務課
過去の実績	普通会計職員数 R3.4.1:120人、R4.4.1:115人	取組スケジュール	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
目標	R8.4.1:114人		実施						
R5の実績		効果見込額(千円)/実績	実施						
R5の目標	普通会計職員数 R5.4.1:115人	上記の積算根拠等(千円)	R5.3.31退職予定者数 6人 R5.4.1 新規採用予定者数 6人						

項目番号	取組項目	実施区分	改革の取組方針						担当課
1-1-(2)	給与管理の適正化	検討	人事院勧告や国・県の動向を見極めながら、他市町との均衡にも考慮し、適正な給与、諸手当等についての検討や、会計年度任用職員制度や定年延長の検討を踏まえ、人件費総額の抑制手法を検討する。						総務課
過去の実績	普通会計人件費総額 R3:1,325,006千円	取組スケジュール	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
目標	給与制度を見直し、人件費の抑制を検討する。		実施						
R5の実績		効果見込額(千円)/実績	27,120						
R5の目標	普通会計人件費総額 R5:1,220,737千円	上記の積算根拠等(千円)	R4:退職予定者人件費総額 50,530千円 R5:新規採用予定者人件費総額見込額 23,410千円						

## 2 組織体制の最適化

項目番号	取組項目	実施区分	改革の取組方針						担当課
1-2-(1)	効率的な組織づくり	実施	社会情勢や行政需要の変化に対応するため、柔軟かつ的確に対応できるよう本庁及び支庁舎を含め、組織・機構の見直しを検討する。						総務課
過去の実績	H25:13部局 R3:12部局	取組スケジュール	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
目標	効率的な組織改編に向けた検討を行う。		検討						
R5の実績		効果見込額(千円)/実績	検討						
R5の目標	現状の組織の問題点や課題の整理を行う。	上記の積算根拠等(千円)	現状の組織の問題点や課題の整理を行う。						

## 2 組織体制の最適化

項目番号	取組項目	実施区分	改革の取組方針	担当課				
1-2-(2)	業務の効率化(時間外勤務手当の抑制)	実施	事業の見直しや職員の意識改革を図り、個人の時間当たりの効率や労働生産性を高めることにより、時間外勤務手当の削減に努め、経常的経費である人件費を抑制する。	総務課				
過去の実績	普通会計時間外勤務手当総額 R3:22,338千円	取組スケジュール	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標	効率的で質の高い働き方に向けた取組と業務マネジメントの強化により、時間外勤務を縮減 時間外勤務手当を毎年度8%削減。		実施					
R5の実績		効果見込額(千円)/実績	2,440					
R5の目標	普通会計時間外勤務手当総額 R5:27,000千円	上記の積算根拠等(千円)	R2以前5年間の平均 32,000千円 R5 29,440千円(R4決算見込) × 0.92 = 27,000千円					

項目番号	取組項目	実施区分	改革の取組方針	担当課				
1-2-(3)	人事評価制度の運用	実施	公務の運営効率の向上を図るため、人事評価制度を定着させ、職員一人ひとりの能力や勤務実績を公平に評価し、職員の育成、活用、公平な処遇を実現していく。	総務課				
過去の実績	令和元年度から、管理職に人事評価を勤勉手当への反映を始める。	取組スケジュール	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標	適正な人事評価制度の運用と、職員のやる気と働きがいを引き出し、限られた人員での効率的な行政運営を目指す。		実施					
R5の実績		効果見込額(千円)/実績	実施					
R5の目標	職員の能力・業績を適正に評価することにより、職員一人ひとりの能力を向上させる。(一般職に人事評価を勤勉手当への反映を始める。)	上記の積算根拠等(千円)	一般職の人事評価を勤勉手当に反映。					

項目番号	取組項目	実施区分	改革の取組方針	担当課				
1-2-(4)	職員の資質向上及び意識改革	実施	職員の資質向及び意識改革のため、研修内容や方法について、適宜見直しを行い、幅広い行政能力の向上や高度な専門知識の習得、職場内研修の充実を図る。	総務課				
過去の実績	兵庫県自治研修所、播磨自治研修所等で開催される各種研修への職員派遣。人権研修、男女共同参画研修、人事評価研修等を開催し、職員一人ひとりの資質、意識のレベルアップを図ってきた。	取組スケジュール	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標	兵庫県自治研修所、播磨自治研修所等で開催される各種研修への職員派遣。さらには、階層別職員研修など個人の能力向上研修に加え、メンタルヘルス研修や人事評価研修など組織力向上を図るための研修の充実を図り、職員一人ひとりの資質、意識のレベルアップを図り、自らが考え行動に移すことのできる職員を育成する。		実施					
R5の実績		効果見込額(千円)/実績	67%	70%	73%	75%	77%	80%
R5の目標	年齢や役職に応じた公務員としての必要な知識を習得し、組織が効果的に機能する基本的能力を養う研修に積極的に参加していく。職場研修においては、職場の活性化に繋がる研修を計画する。	上記の積算根拠等(千円)	各種研修に積極的に参加していく。 1年間に研修を受ける職員の率を上げる。					

### 3 ICTを活用した業務効率化・行政サービスの向上の検討

項目番号	取組項目	実施区分	改革の取組方針						担当課
1-3-(1)	デジタル活用による業務改善の検討	実施	ICTの活用により事務作業の効率化を進める自治体が増えてきていることを踏まえ、各自治体における先進事例を調査しながら、事務の効率化が認められるものについて導入を検討する。						総務課
過去の実績	議会のペーパーレス化、庁内のインターネットアクセスポイントの整備、リモートワーク用PCの導入等デジタルを活用した業務改善を行う上でのベースとなるインフラ整備を行った。	取組スケジュール	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
目標	引き続き業務改善を行う上で、必要となるインフラ・デジタル基盤の整備を行う。		一部実施	検討					
R5の実績			効果見込額(千円)/実績	一部実施					
R5の目標	行政手続のオンライン申請について運用を開始する。	上記の積算根拠等(千円)	行政手続のオンライン申請について運用を開始する。						

### 4 危機管理体制の充実

項目番号	取組項目	実施区分	改革の取組方針						担当課
1-4-(1)	危機管理・防災意識の高揚	実施	広報などを通じ、町民や事業者に災害などに対する準備の必要性について理解を深めてもらい、各種災害に対する危機管理・防災意識の高揚を図る。また、職員一人ひとりが危機的状況に対応できるよう、危機管理マニュアルなどの周知徹底を図り、職員の危機管理・防災意識の醸成に努める。						住民生活課
過去の実績	災害の全般から町民の身体及び財産を保護することを目的に地域防災計画を策定する。また、水防計画の職員説明会を毎年開催。令和2年度から毎年避難所運営訓練を実施し、水防活動の確認を実施している。令和2年3月には業務継続計画、令和4年3月には、災害時受援計画及び職員の防災対応マニュアルを策定。令和4年10月に職員防災図上訓練と併せて、防災情報システムの操作訓練を実施。	取組スケジュール	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
目標	災害時に備え、各集落における地区防災計画の作成を促進する。また、自主防災かみかわによる防災訓練、職員対象の防災訓練を実施し、住民及び職員の危機管理・防災意識を高める。また、老朽危険空き家について、除却等の対策や旧耐震基準で建築された家屋を対象に耐震対策を進める。		実施						
R5の実績			効果見込額(千円)/実績	実施					
R5の目標	地区防災計画の未作成地区に対して作成支援を行う。自主防災かみかわ防災訓練及び職員対象防災訓練を実施する。地域から要望が出ている老朽危険空き家について、除却等の協議を進める。地震対策として旧耐震基準で建築された家屋の耐震対策を進める。	上記の積算根拠等(千円)	危機管理意識、防災意識を高める。						

## 5 環境にやさしいまちづくりの推進

項目番号	取組項目	実施区分	改革の取組方針						担当課
1-5-(1)	地球温暖化対策の推進	実施	「神河町第3次地球温暖化対策実行計画」に基づき、温室効果ガス排出量の削減に務めるとともに、地球温暖化対策の取組の輪が地域社会全体へ広がるように務め、住民や事業者と協働してSDGsの理念に基づく環境負荷の少ないまちづくりを推進する。						住民生活課
過去の実績	平成29年度から生ごみの減量化に向け、コンポスト購入費補助を実施。令和2年7月「クールチョイスなまち」を宣言し、町内小中学校において環境出前授業を始める。令和3年度に神河町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を策定し、温室効果ガス排出削減目標を定める。また、「かみかわ未来環境塾」、「企業♥神河町 クールチョイスdeお見合いプロポーザル」を実施。令和4年6月に「ゼロカーボンなまち宣言」、同年7月に気候変動対策を推進する首長による世界的な取組「世界気候エネルギー首長誓約」に署名する。	取組スケジュール	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
目標	2030年度までに温室効果ガスを2013年度比でマイナス65%削減、2050年度にはゼロカーボンを達成する		実施						
R5の実績		効果見込額(千円)/実績	8.13%	16.25%	24.38%	32.50%	40.63%	48.75%	
R5の目標	住民、地域、事業者(企業)に対して温室効果ガス削減に向けた取組みを推進し、脱炭素先行地域指定に向けて検討を進める。	上記の積算根拠等(千円)	温室効果ガス削減、脱炭素化を推進する。						

## 2. 持続可能な財政運営の推進

### 6 持続可能な揺るぎない財政基盤の確立

項目番号	取組項目	実施区分	改革の取組方針						担当課
2-6-(1)	事務事業の見直し	実施	前例踏襲として続いている事務手続・事務処理等について、抜本的な見直しを行い業務改善を図る。また、時代の変化に即した事業の統廃合を進め、歳出削減に努める。						全課
過去の実績	第2次神河町行政改革大綱の取組により、事務事業の経費削減に努めてきた。	取組スケジュール	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
目標	町民ニーズが多様化をしていることから、これまで行政が担ってきた分野であっても、引き続き行政がサービスを担うべきかの検討を行い、適正なサービス水準や受益者負担等について検討を行い必要な見直しを行う。目的が達成された事業、対象者・事業量が減少している事務事業については廃止していく。		検討	実施					
R5の実績		効果見込額(千円)/実績	検討						
R5の目標	真に必要な事業かを見直し、住民生活に直接影響を及ぼさない行政内部の事務経費について見直しを検討する。	上記の積算根拠等(千円)	真に必要な事業か、町が関与しなければならない事業か検討を行う。						

## 6 持続可能な揺るぎない財政基盤の確立

項目番号	取組項目	実施区分	改革の取組方針						担当課
2-6-(1)	事務事業の見直し	実施	優先的に取り組むべき課題を認識し、事業実施の優先順位を明確にする。 2年以上継続する事業、事務手続・事務処理等について見直しを行い、業務改善を図る。 時代の変化、制度の改定等に即し、事業内容の見直し、統廃合を進め、歳出削減に努める。						農林政策課
過去の実績	制約、改定の多い国県の制度、補助等を最大限活用する中で、地域課題の緩和、解消に向け、町独自の対応(事業、予算)を行ってきた。		取組スケジュール	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標	引き続き、国県の制度、補助等を最大限活用し、課題の重要性、緊急性に応じ、必要なものについて町独自の対応をとる。			検討	実施				
R5の実績			効果見込額(千円)/実績	検討					
R5の目標	優先的に取り組むべき課題を見極め、事業実施の方向性(拡充、継続、縮小)を定める。		上記の積算根拠等(千円)	事業実施の方向性(拡充、継続、縮小)を定める。					

項目番号	取組項目	実施区分	改革の取組方針						担当課
2-6-(1)	事務事業の見直し	実施	前例踏襲として続いている事務手続・事務処理等について、抜本的な見直しを行い業務改善を図る。また、時代の変化に即した事業の統廃合を進め、歳出削減に努める。						地籍課
過去の実績	窓口業務を中心に事務の効率化を図ってきた。 地籍調査事業については、事業費の抑制・平準化に努めてきた。		取組スケジュール	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標	『デジタル化による窓口業務の更なる効率化』と『各種証明等発行手数料の受益者負担の見直し』を行う。地籍調査事業については、安全面、経費、住民メリット等を考慮したりモートセンシング技術導入効果の検証を行う。			実施・検討	実施				
R5の実績			効果見込額(千円)/実績	実施・検討					
R5の目標	『窓口で使用する資料のデジタル化や各種証明等申請のオンライン化』と『各種証明等発行手数料について、受益者負担の見直し』を行う。地籍調査事業については、安全面、経費、住民メリット等を考慮したりモートセンシング技術導入効果の検証を行う。		上記の積算根拠等(千円)	各種証明等発行手数料について、受益者負担の見直しを行う。					

## 6 持続可能な揺るぎない財政基盤の確立

項目番号	取組項目	実施区分	改革の取組方針								担当課
2-6-(1)	事務事業の見直し	実施	前例踏襲として続いている事務手続・事務処理等について、抜本的な見直しを行い業務改善を図る。また、時代の変化に即した事業の統廃合を進め、歳出削減に努める。								税務課
過去の実績	近隣市町が消費税値上げ等で手数料値上げをする中、長年にわたり据え置いてきた。		取組スケジュール	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度		
目標	税証明等の交付コスト等の調査を行い、近隣市町との均衡を考慮し、交付にかかる手数料を「受益者負担に対する考え方」に基づいて見直し検討を行う。			検討							
R5の実績			効果見込額(千円)/実績	検討							
R5の目標	他課の証明手数料との整合性も考慮し、近隣市町の状況調査を進める。		上記の積算根拠等(千円)	近隣市町の状況調査を進める。							

項目番号	取組項目	実施区分	改革の取組方針								担当課
2-6-(1)	事務事業の見直し	実施	前例踏襲として続いている事務手続・事務処理等について、抜本的な見直しを行い業務改善を図る。また、時代の変化に即した事業の統廃合を進め、歳出削減に努める。								給食センター
過去の実績	市川町と広域的な共同運営について協議を行う。		取組スケジュール	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度		
目標	市川町と広域的な共同運営を進める。			検討		実施					
R5の実績			効果見込額(千円)/実績	検討		11,000	11,000	11,000	11,000		
R5の目標	運営面の課題整理、整備の計画作成、運営方式の検討等を進める。		上記の積算根拠等(千円)	運営方針の検討を進める。 共同運営となった場合の運営維持管理経費：R7以降(人件費を除く)。							

## 6 持続可能な揺るぎない財政基盤の確立

項目番号	取組項目	実施区分	改革の取組方針						担当課
2-6-(1)	事務事業の見直し	実施	前例踏襲として続いている事務手続・事務処理等について、抜本的な見直しを行い業務改善を図る。また、時代の変化に即した事業の統廃合を進め、歳出削減に努める。						会計課
過去の実績	指定金融機関及び収納代理金融機関と事務取扱手数料や口座振替手数料等について協議を行った。	取組スケジュール	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
目標	公金の収納、支払等にかかる手数料の抑制を図るため、事務処理の方法などの見直しを行い経費の節減に努める。		実施						
R5の実績		効果見込額(千円)/実績	1,600	856	112	112	112	112	
R5の目標	口座振込を現行のDVDから伝送への切替や硬貨等取扱手数料の年間包括契約などを実施する。	上記の積算根拠等(千円)	切替前68.7円/件-切替後2円/件=66.7円 年間振込見込件数23,990件×66.7円≒1,600千円 R6.10月以降銀行間手数料(62円予定)が上乘せ予定 23,990件×62円≒1,488千円						

項目番号	取組項目	実施区分	改革の取組方針						担当課
2-6-(1)	事務事業の見直し	実施	前例踏襲として続いている事務手続・事務処理等について、抜本的な見直しを行い業務改善を図る。また、時代の変化に即した事業の統廃合を進め、歳出削減に努める。						病院
過去の実績	昭和21年10月に県立栗賀診療所として開設されて以来、約76年の間、その時々々の社会情勢や地域のニーズを汲み取りながら、診療体制の充実や増床など、徐々に規模を拡大しながら地域医療を守ってきた。	取組スケジュール	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
目標	地域社会の維持・発展に寄与し、地域住民に安全と安心を与えるために、良質の医療を永続的に提供する。		検討		実施				
R5の実績		効果見込額(千円)/実績	検討						
R5の目標	経営強化プランを策定する中で、今後の病院の在り方を検討していく。	上記の積算根拠等(千円)	今後の病院の在り方を検討。						



## 6 持続可能な揺るぎない財政基盤の確立

項目番号	取組項目	実施区分	改革の取組方針	担当課					
2-6-(2)	財政収支見通しの策定	実施	大型事業が想定される中、歳入・歳出状況を的確に把握し、健全な町債残高の維持を含めた長期的な財政収支見通しを策定し、適切な予算編成を進める。また、「財政健全化法」に係る指標など、様々な方面から財政状況を毎年検証し、持続可能な財政基盤を確率する。	総務課					
過去の実績	R3経常収支比率:85.3% R3実質公債費比率:14.4% R4実質公費比率:12.5%			5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標	社会経済情勢や国の動向などを踏まえ、毎年度、収支見通しの見直しを行う。また、「財政健全化法」に係る指標など、財政の弾力性を保ち、次世代への負担についても配慮した財政運営に努める。		取組スケジュール	実施					
R5の実績			効果見込額(千円)/実績	経常収支比率 92.0%	経常収支比率 92.0%	経常収支比率 92.0%	経常収支比率 92.0%	経常収支比率 92.0%	経常収支比率 92.0%
				実質公債費比率 11.8%	実質公債費比率 11.8%	実質公債費比率 12.1%	実質公債費比率 12.4%	実質公債費比率 13.1%	実質公債費比率 13.9%
R5の目標	20年間の財政収支見通しを策定する。 経常収支比率92.0%、実質公債費比率11.8%、以下とする、		上記の積算根拠等(千円)	$\text{実質公債費比率} (R2:12.3\% + R3:10.6\% + R4:12.5\% \text{見込み}) \div 3 = 11.8\%$ $\text{経常収支比率} (\text{経常経費一般充当財源の額}5,056,000\text{千円} \div \text{経常一般財源総額}5,493,000\text{千円}) = 92.0\%$					

項目番号	取組項目	実施区分	改革の取組方針	担当課					
2-6-(3)	特別会計・公営企業会計の経営健全化(国民健康保険事業特別会計)	実施	特別会計・公営企業会計の経営健全化、安定的なサービス提供のため、強いコスト意識と無駄を省いた効率的な経営に努めるなど、健全な事業運営を推進していく。	住民生活課					
過去の実績	特定健診の受診勧奨について、広報かみかわやCATV、防災行政無線等を活用し周知徹底を行っている。また、被保険者証の一斉更新時に後発医薬品活用推進等を記載した小冊子を作成し、全戸配布している。		取組スケジュール	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標	各種医療費抑制(特定健診受診率向上・後発医薬品の普及等)の取り組みにより、医療費抑制に努める。			実施					
R5の実績			効果見込額(千円)/実績	実施					
R5の目標	特定健診受診率の向上により、各種疾病の早期発見、早期治療により医療費の抑制に努める。		上記の積算根拠等(千円)	特定健診受診率の向上を図る。(目標50%)					

## 6 持続可能な揺るぎない財政基盤の確立

項目番号	取組項目	実施区分	改革の取組方針						担当課
2-6-(3)	特別会計・公営企業会計の経営健全化(後期高齢者医療事業特別会計)	実施	特別会計・公営企業会計の経営健全化、安定的なサービス提供のため、強いコスト意識と無駄を省いた効率的な経営に務めるなど、健全な事業運営を推進していく。						住民生活課
過去の実績	人間ドックの受診費用補助について広報かみかわで周知し、病気の早期発見早期治療を促進している。R2年度を受診者数は12人、R3年度は18人と増加している。	取組スケジュール	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
目標	R5年度より介護予防と保健事業の一体的実施を行い、未受診者への医療機関受診勧奨や通いの場を通じた健康寿命の延長を目指し、医療抑制に繋げる。		実施						
R5の実績		効果見込額(千円)/実績	実施						
R5の目標	介護予防と保健事業の一体的実施による、健康状態未把握者の減少及び通いの場への参加率の向上。	上記の積算根拠等(千円)	健康状態不明者の割合半減(61名⇒30名) 通いの場の参加人数:5%増						

項目番号	取組項目	実施区分	改革の取組方針						担当課
2-6-(3)	特別会計・公営企業会計の経営健全化(介護保険事業特別会計)	実施	特別会計・公営企業会計の経営健全化、安定的なサービス提供のため、強いコスト意識と無駄を省いた効率的な経営に務めるなど、健全な事業運営を推進していく。						健康福祉課
過去の実績	各種介護予防事業を展開している。特に、地域でのミニデイやサロン・健康体操などに取り組んでいる。また、ナースボランティアや民生委員OB等による、認知症をはじめとする介護予防教室を展開してきた。	取組スケジュール	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
目標	介護認定取得時期や在宅介護期間の延伸を図り、介護サービス給付費の抑制に努める。		実施						
R5の実績		効果見込額(千円)/実績	5,400						
R5の目標	各種介護予防の取組みを行いながら介護給付費の抑制に努める。現在軽介護度の方が、重介護度になるのを防ぐ。介護認定を受けるリスクがある方(事業対象者)が、将来介護認定を受けてサービスを受けるのを防ぐ。	上記の積算根拠等(千円)	軽介護度の方が、重介護度になるのを防ぐ(1名)。年3,240千円/一人 介護認定を受けるリスクがある方(事業対象者)が、将来介護認定を受けてサービスを受けるのを防ぐ(10名)。年216千円/一人						

## 6 持続可能な揺るぎない財政基盤の確立

項目番号	取組項目	実施区分	改革の取組方針						担当課
2-6-(3)	特別会計・公営企業会計の経営健全化(水道事業会計)	実施	特別会計・公営企業会計の経営健全化、安定的なサービス提供のため、強いコスト意識と無駄を省いた効率的な経営に務めるなど、健全な事業運営を推進していく。						上下水道課
過去の実績	市川町との水道資材等の共同発注で水道資材については前年度と比べ約10%減、水質検査は約50万円、26%の減、水道メーターの購入は約30%の減	取組スケジュール	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
目標	広域連携を広め更なる歳出削減に取り組む。漏水対応を的確に行い、有収率を80%台に上げる。		実施						
R5の実績		効果見込額(千円)/実績	800	800	800	800	800	800	
R5の目標	福崎町を含めた3町での水道資材等の共同発注を行う。	上記の積算根拠等(千円)	資材300 水質検査 500	資材300 水質検査 500	資材300 水質検査 500	資材300 水質検査 500	資材300 水質検査 500	資材300 水質検査 500	

項目番号	取組項目	実施区分	改革の取組方針						担当課
2-6-(3)	特別会計・公営企業会計の経営健全化(下水道事業会計)	実施	特別会計・公営企業会計の経営健全化、安定的なサービス提供のため、強いコスト意識と無駄を省いた効率的な経営に務めるなど、健全な事業運営を推進していく。						上下水道課
過去の実績	下水道事業における南小田処理区の大河内処理区への統廃合。	取組スケジュール	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
目標	R9までに町内の下水処理場を12施設から6施設に統廃合を進める。隣接市町との広域連携を拡大し歳出削減を進める。		実施						
R5の実績		効果見込額(千円)/実績	3,724	3,724	3,724	8,343	8,933	8,933	
R5の目標	神崎第1の一部を大山処理区に統合。	上記の積算根拠等(千円)	委託料2,129 経費 1,595	委託料2,129 経費 1,595	委託料2,129 経費 1,595	委託料4,489 経費 3,854	委託料4,800 経費 4,133	委託料4,800 経費 4,133	

## 6 持続可能な揺るぎない財政基盤の確立

項目番号	取組項目	実施区分	改革の取組方針						担当課
2-6-(3)	特別会計・公営企業会計の経営健全化(公立神崎総合病院事業会計)	実施	特別会計・公営企業会計の経営健全化、安定的なサービス提供のため、強いコスト意識と無駄を省いた効率的な経営に務めるなど、健全な事業運営を推進していく。						病院
過去の実績	令和2年度から病院経営改善対策本部を設置するなど、業務(経営)改善の取組を本格化させて進めている。 経費削減効果額(R2とR3の差額) 電力料金△7,616千円、タクシー借上げ△3,388千円、通勤手当△492千円、時間外勤務手当△3,872千円、不採算診療科閉鎖△11,080千円		取組スケジュール	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標	良質の医療を提供しつつ、経営面では全面的に町繰入金に頼ることなく、永続的に事業推進できるよう財務の健全化を図る。			実施					
R5の実績			効果見込額(千円)/実績	実施					
R5の目標	経営強化プランを策定する中で、今後の病院の在り方を検討していく。(細かな経費削減などの取組は、R2・3で実施済み)		上記の積算根拠等(千円)	経費節減は、一巡したが、引き続き継続しながら収益増に取り組んでいく。					

## 7 自主財源の確保

項目番号	取組項目	実施区分	改革の取組方針						担当課
2-7-(1)	ふるさと納税の推進	実施	返礼品の充実と魅力ある情報発信により寄附金の増額により、更なるふるさと納税の確保を目指す。また、企業版ふるさと納税についても、有効なものであることから、企業の皆様からの寄附を募り、総合戦略に掲げる取り組みを更に推進していく。						総務課
過去の実績	寄附金額【ふるさと納税】R1:20,509千円、R2:20,074千円、R3:51,763千円、R4.9月末:29,796千円【企業版】R1:0千円、R2:5,000千円、R3:4,000千円、R4.9月末:5,000千円		取組スケジュール	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標	【ふるさと納税】R10:225,000千円【企業版】R10:5,000千円			実施					
R5の実績			効果見込額(千円)/実績	100,000 企業:5,000	125,000 企業:5,000	150,000 企業:5,000	175,000 企業:5,000	200,000 企業:5,000	225,000 企業:5,000
R5の目標	返礼品の新規開拓や定期便等の導入及び神河町の更なる魅力発信により、ふるさと納税は、R3の約2倍となる100,000千円、企業版は、5,000千円とする。		上記の積算根拠等(千円)	ふるさと納税は、R5年目標額100,000千円の25%を毎年の増額見込額とし、企業版はR5年目標額5,000千円を毎年の見込む。					

## 7 自主財源の確保

項目番号	取組項目	実施区分	改革の取組方針						担当課
2-7-(2)	公共料金等の徴収強化 (CATV利用料)	実施	町税をはじめ、各種公共料金(使用料・手数料等)の厳正な賦課・徴収を行い、収納強化を図り自主財源の確保を図る。						総務課
過去の実績	R3年度 現年分:99.9%、過年分:33.8% 未納が3ヶ月で停波を行う。文章による、督促及び催告を実施。		取組スケジュール	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標	現年分:99.9%、過年分:40.0% を目標設定。 税・その他の使用料と共に、回収不可能な案件については、債券整理を行い、徴収率向上に努める。			実施					
R5の実績			効果見込額(千円)/実績	30	50	70	90	170	180
R5の目標	文章による催告等で入金が無い過年分滞納者について、訪問徴収を行い、納付計画を提出させ、計画的な納付につなげる。		上記の積算根拠等(千円)	R4年度末見込みで長期滞納分約18万円、各年度2名程度、納税交渉対応とする。					

項目番号	取組項目	実施区分	改革の取組方針						担当課
2-7-(2)	公共料金等の徴収強化 (町営住宅使用料等)	実施	町税をはじめ、各種公共料金(使用料・手数料等)の厳正な賦課・徴収を行い、収納強化を図り自主財源の確保を図る。						住民生活課
過去の実績	各種公共料金(使用料・手数料等)について適正に徴収を行い、滞納(住宅使用料等)がある場合は、督促通知等により徴収に努めた。		取組スケジュール	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標	各種公共料金(使用料・手数料等)の適正な徴収に努める。			実施					
R5の実績			効果見込額(千円)/実績	99.55%	99.60%	99.65%	99.70%	99.75%	99.80%
R5の目標	各種公共料金(使用料・手数料等)の適正な徴収を行うと共に、滞納については早期収納に努める。町営住宅使用料の徴収率99.55%を目標		上記の積算根拠等(千円)	町営住宅使用料徴収率を毎年度0.05%程度上昇。					

項目番号	取組項目	実施区分	改革の取組方針						担当課
2-7-(2)	公共料金等の徴収強化 (上・下水道料金)	実施	町税をはじめ、各種公共料金(使用料・手数料等)の厳正な賦課・徴収を行い、収納強化を図り自主財源の確保を図る。						上下水道課
過去の実績	毎年度、8月・12月・3月を徴収強化月間として取り組んでいる。		取組スケジュール	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標	現年度分徴収率99%、過年度分徴収率40%を目標に積極的に訪問徴収を行う。			実施					
R5の実績			効果見込額(千円)/実績	500	500	500	500	500	500
R5の目標	新規滞納者0を目指す。		上記の積算根拠等(千円)	過年度分 滞納額△500	過年度分 滞納額△500	過年度分 滞納額△500	過年度分 滞納額△500	過年度分 滞納額△500	過年度分 滞納額△500

## 7 自主財源の確保

項目番号	取組項目	実施区分	改革の取組方針	担当課				
2-7-(2)	公共料金等の徴収強化 (町税等)	実施	町税をはじめ、各種公共料金(使用料・手数料等)の厳正な賦課・徴収を行い、収納強化を図り自主財源の確保を図る。	税務課				
過去の実績	R3収納率 現年99.0% 過年25.3% 全体94.4% R2収納率 現年98.5% 過年17.7% 全体93.2%	取組スケジュール	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標	収納率 現年99.6%以上 過年19.5%以上 全体96.0% 現年度課税分の徴収強化を図り新たな滞納者を増やさないように努めるとともに、滞納者の現状把握・調査を積極的に進め悪質な滞納者には滞納処分の執行により滞納繰越分の圧縮を図る。		実施					
R5の実績		効果見込額(千円)/実績	94.6%	94.8%	95.1%	95.4%	95.6%	96.0%
R5の目標	目標とする収納率を掲げ、収納率向上に努める。	上記の積算根拠等(千円)	毎年度0.2~0.3%程度上昇。					

項目番号	取組項目	実施区分	改革の取組方針	担当課				
2-7-(2)	公共料金等の徴収強化 (病院)	実施	町税をはじめ、各種公共料金(使用料・手数料等)の厳正な賦課・徴収を行い、収納強化を図り自主財源の確保を図る。	病院				
過去の実績	毎年度12月を徴収強化月間として、戸別訪問等の取組んでいる。また、半年ごとに支払督促を郵便及び電話にて実施している。	取組スケジュール	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標	現年度分の未支払い者ゼロと、過年度分の未収金10%の徴収を目指す。		実施					
R5の実績		効果見込額(千円)/実績	240	240	240	240	240	240
R5の目標	R4.11現在の未集金額27件で240万円。10%減を目指す。	上記の積算根拠等(千円)	過年度分未集金額の10%。					

項目番号	取組項目	実施区分	改革の取組方針	担当課				
2-7-(3)	各施設の使用料の適正化 (センター長谷使用料)	実施	各施設の使用料について、適正な見直しを実施し、利用者と未利用者との負担の公平を図る。	総務課				
過去の実績	センター長谷会議室使用料 R2:15件・R3:17件 定期的に利用される方はいるが、特定の利用者のみ。	取組スケジュール	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標	受益と負担の観点から、使用料金や減免制度を見直す。		検討		実施			
R5の実績		効果見込額(千円)/実績	検討					
R5の目標	他の施設とのバランスを考えながら使用料の見直しを検討する。	上記の積算根拠等(千円)	使用料の見直しを検討。					

## 7 自主財源の確保

項目番号	取組項目	実施区分	改革の取組方針						担当課
2-7-(3)	各施設の使用料の適正化 (農村婦人の家使用料)	実施	各施設の使用料について、適正な見直しを実施し、利用者と未利用者との負担の公平を図る。						健康福祉課
過去の実績	老朽化が顕著であり大規模な修繕を行わず利用をしてもらっている。特に、会議室の冷暖房は使用できない状況である。	取組スケジュール	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
目標	受益と負担の観点から、利用料金や減免制度を見直す。		検討	実施					
R5の実績			効果見込額(千円)/実績	検討					
R5の目標	他の施設とのバランスを考えた使用料の見直しを検討する。		上記の積算根拠等(千円)	使用料の見直しを検討。					

項目番号	取組項目	実施区分	改革の取組方針						担当課
2-7-(3)	各施設の使用料の適正化 (社会体育施設使用料等)	実施	各施設の使用料について、適正な見直しを実施し、利用者と未利用者との負担の公平を図る。						教育課
過去の実績	社会教育施設は平成21年7月1日の使用料改定からこれまで改定を行っていない。体育施設については、R4年12月定例議会に提案。公民館施設については、粟賀小学校跡地のコミュニティ施設の使用料と併せて検討することになっている。	取組スケジュール	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
目標	体育施設については、令和5年度から新料金での運営。公民館施設については、粟賀小学校跡地のコミュニティ施設の使用料と併せて検討し、新料金を設定する。		検討	実施					
R5の実績			効果見込額(千円)/実績	検討					
R5の目標	体育施設については、新料金での運営。公民館施設については、粟賀小学校跡地のコミュニティ施設の使用料と併せて検討する。		上記の積算根拠等(千円)	使用料の見直しを検討。					

## 3. 公共施設等の適正な管理・運営の推進

## 8 施設の適正配置と統廃合による効果的な配置

項目番号	取組項目	実施区分	改革の取組方針						担当課
3-8-(1)	普通建設事業の抑制	実施	一般財源に依存した普通建設事業について、必要性、緊急性、住民満足度などに加え、特定財源の確保も含め、その優先順位を決定します。また、普通建設事業費等の削減及び平準化を図り、基金の取崩しの抑制に努めます。						総務課
過去の実績	R3決算額(総額:711,801千円)、(一般財源:103,717千円) R4決算見込み(総額:877,829千円)、(一般財源:147,334千円)		取組スケジュール	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標	公共施設個別計画の方向性や、事業費全体の規模を踏まえ実施判断・内容精査を行い、普通建設事業費の削減及び平準化を図る。			実施					
R5の実績			効果見込額(千円)/実績	普通建設事業費一般財源 1.8億円 財調調整基金 残高17.4億円	普通建設事業費一般財源 3.6億円 財調調整基金 残高16.2億円	普通建設事業費一般財源 1.7億円 財調調整基金 残高17.4億円	普通建設事業費一般財源 2.0億円 財調調整基金 残高17.5億円	普通建設事業費一般財源 2.4億円 財調調整基金 残高17.0億円	普通建設事業費一般財源 1.9億円 財調調整基金 残高16.6億円
R5の目標	普通建設事業費の一般財源を対前年度比125%以下とする。 財政調整基金残高を17億4千万円程度確保する。		上記の積算根拠等(千円)	R5年度は橋梁維持、河川改修費の一般財源が増加する。 R5年度の財政調整基金繰入額を1.8億円以下とする。					

項目番号	取組項目	実施区分	改革の取組方針						担当課
3-8-(2)	公共施設の運営方法の検討	実施	施設の必要性を明確にした上で、住民の利便性が向上できる運営方法の導入を検討する。						総務課
過去の実績	R4年度に公共施設個別計画を策定。		取組スケジュール	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標	公共施設個別計画に従い、維持管理、修繕等を進めていく。従来の施設の機能を変更し、他の施設として使用することや施設の機能を入れ替えるなど、公共施設の運営方法、最適化の在り方を検討する。			検討					
R5の実績			効果見込額(千円)/実績	検討					
R5の目標	施設の運営方法、最適化の在り方を検討する。		上記の積算根拠等(千円)	施設の運営方法、最適化の在り方を検討する。					



## 8 施設の適正配置と統廃合による効果的な配置

項目番号	取組項目	実施区分	改革の取組方針						担当課
3-8-(2)	公共施設の運営方法の検討	実施	施設の必要性を明確にした上で、観光施設として向上できる運営方針を検討する。						ひと・まち・みらい課
過去の実績	指定管理制度の導入。		取組スケジュール	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標	次期指定管理者更新時までには施設の必要性検討及び運営方針の検討。 R9.3.31 リラクシア・スキー場 R14.3.31 グリーンエコー笠形他7施設			検討					
R5の実績			効果見込額(千円)/実績	検討					
R5の目標	公共施設等総合管理計画を基に指定管理者等に意向調査を行う。		上記の積算根拠等(千円)	指定管理者等に意向調査を行う。					

項目番号	取組項目	実施区分	改革の取組方針						担当課
3-8-(2)	公共施設の運営方法の検討	実施	施設の必要性を明確にした上で、住民の利便性が向上できる運営方法の導入を検討する。						教育課
過去の実績	令和2年度に神河町社会教育施設長寿命化計画を策定。神崎公民館、神崎体育センターについては、耐震基準を満たしていないため閉館を予定。代替施設をどうするか検討中。		取組スケジュール	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標	神崎公民館、神崎体育センターを廃止する。他の施設については、利用者数と経費のバランスを見ながら、計画的な管理による老朽化対策等の推進を図る。			検討		実施			
R5の実績			効果見込額(千円)/実績	検討		11,210	11,210	11,210	11,210
R5の目標	神崎公民館、神崎体育センターの閉館時期と、サークルや教室の代替施設を決定する。他の施設については改修計画を立てる。		上記の積算根拠等(千円)	神崎公民館、神崎体育センターの閉館時期の検討。(令和6年度末閉館で検討)					

## 8 施設の適正配置と統廃合による効果的な配置

項目番号	取組項目	実施区分	改革の取組方針						担当課
3-8-(3)	公共施設個別計画の策定及び推進	実施	公共施設の維持・更新及び予算規模に応じた費用の平準化、優先づけ等を行うことで事業実施の有無や実施時期の方針を示した「神河町公共施設個別施設計画」の策定及び、個別施設計画に基づき、施設整備や大規模改修、または長寿命化を進める。						総務課
過去の実績	R4年度に公共施設個別施設計画を策定。		取組スケジュール	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標	個別施設計画に基づき公共施設の修繕、長寿命化等を進めることにより、中長期的な修繕・建替え等にかかる費用の縮減を図りつつ、町民サービスの向上に努める。			検討	実施				
R5の実績			効果見込額(千円)/実績	検討					
R5の目標	公共施設個別計画策定の背景や方針等を行財政改革推進委員会他、住民周知を図る。		上記の積算根拠等(千円)	公共施設個別計画の策定の背景や方針について周知を図る。					

## 4. 参画と協働による持続可能な共施設等の適正な管理・運営の推進

### 9 住民の参画と協働による地域づくり

項目番号	取組項目	実施区分	改革の取組方針						担当課
4-9-(1)	地域自治協議会への活動支援	実施	人口減少からの活性化につながる仕組みとして、行政7ブロックごとに新たな組織『地域自治協議会』の設立に向け、積極的に支援を行う。また設立後、各地域における協働のまちづくりと、将来にわたって持続可能な地域づくり事業に、地域づくり交付金の財政支援を行う。						総務課
過去の実績	R4年度から具体的に推進		取組スケジュール	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標	行政全7ブロックでR5年度または6年度で組織の立ち上げを行い、町からの交付金を財源として、区では取り組めなかった課題やブロックで助け合いながら取り組むことにより地域課題が解消され、地域がさらに良くなる、元気になる、将来にわたって持続可能な地域づくりを協働で進める他、区で行うこと、ブロックで行うこと、更には町・県等へ要望することなど、役割分担により、よりきめ細やかな共助、公助を行う。			検討・実施	実施				
R5の実績			効果見込額(千円)/実績	検討・実施					
R5の目標	6ブロックにおいて設立準備会総会を開催し、R6年4月の協議会総会につなげていく。		上記の積算根拠等(千円)	R6年4月の協議会総会につなげていく。					

## 9 住民の参画と協働による地域づくり

項目番号	取組項目	実施区分	改革の取組方針	担当課				
4-9-(2)	男女共同参画の推進	実施	男女が互いに人権を尊重し、「女性」や「男性」というイメージにあてはめてしまうことなく、一人ひとりが持っている個性や能力を十分に発揮できることのできる豊かな社会を実現するため、「第2次神河町男女共同参画推進計画」に基づき、計画的かつ効果的に推進する。	総務課				
過去の実績	第1次神河町男女共同参画推進計画の基本理念、誰もがともに認めあいハートがあふれるまちかみかわに基づく施策の推進により、男女共同参画社会の推進に務めてきた。	取組スケジュール	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標	「第2次神河町男女共同参画推進計画」の基本理念、認めあい自らの行動でつながりハートがふれあう私のまちかみかわに基づき、住民一人ひとりがお互いを認め合い、自らの行動につなげ、性別に関わりなく発揮される個性と能力を、活力あふれるまちづくりに活かせるよう、男女共同参画の施策の浸透を目指す。		実施					
R5の実績		効果見込額(千円)/実績	実施					
R5の目標	第2次神河町男女共同参画推進計画の基本施策の各項目において、令和12年度の最終目標値の70%以上を目指す。	上記の積算根拠等(千円)	ホームページや広報等を通じての啓発活動を推進。					

項目番号	取組項目	実施区分	改革の取組方針	担当課				
4-9-(3)	地域資源としての空き家の利活用	実施	空き家問題といった行政だけでは解決の難しい課題に対して、多様な関係者との連携を図り、各地域の特性を踏まえた検討を行い、移住・定住につながる取組や、地域の特産品売り場としての利活用など、地域課題解決のための取組を推進する。	ひと・まち・みらい課				
過去の実績	2006年から空き家バンクを運用。199件の成約実績 空き家活用支援事業を活用した空家再生8件	取組スケジュール	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標	空き家となっている物件の掘り起こし等によるバンク登録物件の増。		実施					
R5の実績		効果見込額(千円)/実績	実施					
R5の目標	(一社)リバーズランと連携し、地域の空き家を把握し、バンク登録につなげる取組を強化する 創業促進事業を通じて、空き家を活用した起業を支援する	上記の積算根拠等(千円)	空き家を活用した起業を支援。					

## 10 情報発信・情報共有の強化

項目番号	取組項目	実施区分	改革の取組方針						担当課
4-10-(1)	情報発信能力の向上による情報共有の推進	実施	職員一人ひとりの情報発信能力を強化すると同時に、ホームページや広報紙の充実を図る。また、新聞・テレビ・ラジオ等のマスメディアとの連携を強化する。更にはSNSを活用して、年代を問わず多くの方々によりわかりやすい情報提供に積極的に務める。						総務課
過去の実績	町ホームページのリニューアルをし、ウェブアクセシビリティやスマートフォンに対応。広報紙の写真・イラストをカラー化するなど、行政情報のよりわかりやすい情報発信に努めてきた。			5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
目標	職員一人ひとりの広報紙マインドを向上させ、行政情報を適切かつ効果的に住民に周知する。広報紙・ホームページ、SNSなど、さまざまな広報媒体を通じて、よりわかりやすい情報発信に努め、町政やまちづくりへの関心・参画意識を高める。		取組スケジュール						
R5の実績			効果見込額(千円)/実績	実施					
R5の目標	さまざまな広報媒体を通じて、行政情報やまちづくりに関する情報を積極的に発信し、町民はもちろん、より多くの方に、神河町の魅力を伝える。		上記の積算根拠等(千円)	ホームページの操作研修の実施。 SNSのフォロワー数を増加。(フォロー数10%増)					